



3月定例会では、14人の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。
内容は要約して12～22ページに掲載します。なお、議事録は香美市ホームページ上にアップします。
<http://www.city.kami.kochi.jp/site/gikai/>

質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
①山崎 眞幹	1. 新図書館・美術館収蔵庫合築建設をめぐって 2. 放課後児童クラブをめぐって 3. 自治基本条例をめぐって 4. GkH（香美市に暮らす幸せ感）をめぐって	⑧小松 孝	1. 人事異動について
②依光美代子	1. ギルバーク調査について 2. 第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画を見据えて 3. ファミリーサポートセンター開設の進捗状況について 4. 高齢者などのごみ出しについて	⑨濱田百合子	1. 生活困窮者対策事業について 2. 生活保護制度について 3. 子育て支援について 4. 日ノ御子河川公園のトイレについて
③山崎 晃子	1. 子育てに関して 2. 選挙の投票所に関して 3. 支所機能に関して	⑩甲藤 邦廣	1. 高知テクノパークについて 2. 工業用水の今後について 3. 楠目地区工業団地環境奨励金について 4. 新図書館の建設用地について 5. 鏡野中学校のプール、武道館建設の財源について
④比与森光俊	1. コミュニティ・スクール 2. 通学路の安全対策 3. 人権	⑪山崎龍太郎	1. 新図書館計画について 2. 入湯税について 3. 特別徴収通知書へのマイナンバー記載について
⑤織田 秀幸	1. 小中学校の施設 2. 教育行政	⑫村田 珠美	1. 基本理念と市の鳥・花・木について 2. まちづくりアイデア提言について 3. 観光大使について
⑥爲近 初男	1. 消防の充実について 2. 買い物難民対策を	⑬利根 健二	1. 水災害への備え 2. 図書館建設について
⑦森田 雄介	1. 食育推進について 2. 給食調理員の労働環境 3. 美術品管理と収蔵庫の建設 4. 空き家の有効利用	⑭大岸 眞弓	1. 医療・介護負担増の影響は 2. 「保健思想の普及」と医療体制整備を 3. 児童クラブの現状と課題 4. いじめ問題の解決に向けて

議会に対するご意見、ご要望は議会事務局までご連絡ください

〒782-8501 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号
TEL 0887 (53) 1093 / FAX 0887 (53) 3233
メール gikai@city.kami.lg.jp

Q 児童クラブの指定管理は

A 見直し、改善が必要



山崎 眞幹
(市民クラブ)

問 本市のクラブ運営は指定管理制度である。

教育委員会が管理する地区公民館にある香長児童クラブ、かたじ児童クラブは、1つの施設に2人の管理者がいる状態で、地方自治法違反の可能性が高い。「香美市児童クラブ設置条例」にのっとった事業実施に向け、専用施設の建築を優先すべきだ。

横山和彦教育振興課長

答 専用施設の建設は、できるだけ早く進めて

いきたい。

問 運営を委託している保護者会は、子どもの成長について保護者と担任が協議する会で「放課後児童健全事業者」にはなじまない。運営主体の見直しを。

答 現状では、保護者会による運営が適切であると考えている。運営方法等の見直し、改善は必要である。

Q キャラクターナンバープレート

A 郵便局のバイクにお願い

問 GkHの向上とシ

ティーセールの観点から、土佐山田郵便局のバイクにキャラクターナンバープレートのご装着をお願いしては。

山中俊明企画財政課長

安井幸一環境上下水道課長

問 本市のPRを進める上でも、郵便局のバイクに装着していただくようお願いしたい。

答 ごみ捨てルールの分かりやすい周知のために、資源とごみの地区別年間カレンダーを作成し、自治会を中心に配布してはどうか。

問 ごみの分別に関する情報の提供を通じて、市民の意識の向上や啓発に努めることは重要と考える。特に、ごみの分別・出し方が悪いとの意見をよくいただいている。

答 提案については、他の自治体の事例も参考にしながら、可能性を探っていきたい。

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3 憲法記念日 燃やす	4 みどりの日 び・岳・ペ 陶・ガラ・金	5 子どもの日	6 燃やす	7
8	9	10 燃やす	11 び・岳・ペ	12	13 燃やす	14
15	16	17 燃やす	18 び・岳・ペ 陶・ガラ・金	19	20 燃やす	21
22	23	24 燃やす	25 び・岳・ペ	26	27 燃やす	28
29	30	31 燃やす				

ごみ出しカレンダー（東京都中野区）

Q ギルバーク調査は

A 保健師が助言、支援



依光 美代子
(香美市をよくする会)

本市は発達障害の臨

床研究のフィールドとして、ギルバーク調査の実施により早期発見・早期介入につなげている。

前田哲夫健康介護支援課長

問 調査対象者と気になる子どもは何名かを年度別に問う。

答 平成26年度11歳6カ月児健診児数152人、対象児数62人、3歳児健診児数156人、対象児数43人。平成27年度11歳6カ月健診児数176人、

問 調査の最終年度は、何年か。

問 平成29年度まで。

答 研究終了後の対策は、どのように考えているか。

答 幼児健診等で心理士による助言や相談ができる体制を検討して

いく。また、心理士や保健師等による個別相談の機会を充実させていく。

Q ごみ出し困難者が一体に
A 地域・行政が一体に

昨年議会で「高齢化や障害などにより、ごみ出し困難者に対し、何らかの回収方法を検討する」との答弁であった。

問 その後、どのような協議が行われたか。

安井幸一環境上下水道課長

答 県下の自治体で構成する高知県環境行政連絡会において、高齢者のごみ出しについて意見交換を行った。その結果、地域と行政が一体となって取り組む環境づくりが必要であるとの結論に至った。



ごみ収集車

問 平成29年度は、どのような対策を実施するのか。

前田哲夫健康介護支援課長

答 市役所内において環境・福祉・介護の部署による組織作りに向けた準備に取り掛かりたいと考えている。

問 地域より、このような声は上がっていないのか。
答 地域ケア会議の中で、山間部の方でなく町の人たちが苦労されているという話が出ていた。「ヘルパーへ」との意見があったが、時間的に困難である。

Q 期日前移動投票所の開設を
A 実施の方向で検討



山崎 晃子
(くらしと福祉を守る会)

本市では、高齢化等により移動に支障を来し、投票所まで行くことができないという状況がある。

問 市民の利便性と投票率の向上を図る意味から、期日前移動投票所の開設が必要ではないか。

松尾禎之選挙管理委員長

答 選挙管理委員会では、若者の投票率と高齢者の投票機会の確保という課題に取り組んでいる。また、人口減少地区の投票所の運営

の困難さの課題も出てきている。
浜田市などで取り入れた期日前移動投票所を投票所の閉鎖と併せて実施できないか検討している。
案ができたなら、当該地区に説明・了解を得た上で実施したい。
問 高齢でバス停や投票所までの歩行が困難な方や、身体が不自由で投票に行けない方々のために、投票所までの移動支援の検討を。
答 今後の検討課題である。なお、今回の移動期日前投票所については、合併時に投票所を廃止した地区も含めるよう検討している。



移動投票所の開設を

Q 入学準備金は3月に

A 必要な援助を必要な時期に

問 就学援助の中の入学準備金の支給について、3月の支給とすることはできないか。

横山和彦教育振興課長

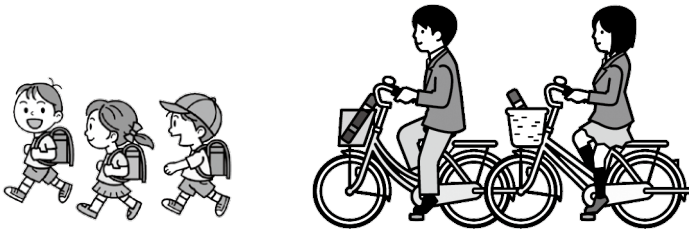
答 必要な援助を必要な時期に実施することは重要である。他市町村の実施状況などを参考に検討したい。

問 国は、自治体独自の子ども医療費助成に

対しペナルティ（減額調整措置）を設けているが、このことに関する見解は。

高橋由美市民保険課長

答 子どもの医療費助成は、子育て支援の一端として取り組んでいるものであり、医療費助成に対する国保への



答 予定どおり進んでいる。コミュニティ・スクール設置推進委員会で、平成27年度から

時久恵子教育長

大柄の保育・小中学校では、4月から物部コミュニティ・スクールが組織され、スタートする計画である。準備は万全か。



コミュニティ・スクール推進校 片地小

問 行政の立場での見

解は。答 当法律は、部落差別のない社会の実現を目的としており、憲法の基本的人権に関わるものである。差別的解消を図るためには、地域の実情に即した教育・啓発を進めなくてはならないと考える。

時久恵子教育長

問 教育の立場での見

解は。問 他的小中学校では、昨年12月「部落差別の解消の推進に関する法律」が成立。推進法には「現在もなお部落差別は存在する」と明記され「基本的人権を保障する憲法の理念にのっとり許されない」とし、対策を求めている。

Q コミュニティ・スクール準備は

A 予定通り進んでいる



(公明党)

問 自治体独自に医療費助成を行うと公費が減額措置される。助成対象を拡大すれば公費の減額も拡大されるため、新たな助成拡大はできない。

地域住民が学校運営に参加するコミュニティ・スクールの取り組みは、市内小中学校で体制づくりが進められている。

片地小では、昨年4月からスタートした。成果と課題を問う。

問 学校運営協議会で

学校行事の見直しや新しい活動の企画が次々と行われ、充実した取り組みとなり、他校への支援も積極的に行っている。PTA活動も

鏡野中学校については、小学校5校との接続も考えながら進めているため、平成31年度設置になるかもしれない。

問 他的小中学校では、

平成30年度のスタートを目指しているが、どのような状況か。

答 他の小中学校は、全て平成30年度スタートを目指して設置推進委員会

で協議を重ねている。

問 部落差別の解消の推進に関する法律が成立。推進法には「現在もなお部落差別は存在する」と明記され「基本的人権を保障する憲法の理念にのっとり許されない」とし、対策を求めている。

問 教育の立場での見

解は。

問 行政の立場での見

解は。

問 部落差別の解消の推進に関する法律が成立。推進法には「現在もなお部落差別は存在する」と明記され「基本的人権を保障する憲法の理念にのっとり許されない」とし、対策を求めている。

問 教育の立場での見

解は。

問 行政の立場での見

解は。

横谷勝正 元交流センター所長

答 全ての国民に基本的人権の享有を保障している日本国憲法の理念等から、部落差別の解消に果たす行政と教育の役割は極めて重要である。

今後は、国の動向を注視しながら「人権教育及び啓発の推進に関する香美市行動計画」に基づき、人権教育・啓発の枠組みの中で、同和問題をはじめ、さまざまな人権課題の解決に向け取り組んでいく。



Q 学校の適正規模・配置は

A 教員数の確保に努めている



織田秀幸 (公明党)

もに、小中一貫教育も視野に入れた質の高い教育の推進を考えている。

問 本市の教育現場においても児童生徒数が減少している。学校の適正規模・配置等に關する対応や、小中一貫教育への見解は。

時久恵子 教育長

答 平成29年度の児童生徒数は1592人の予定で、本年度より38人の減少である。

教育の充実のために、教員数の確保に努めている。大栃小・中、大宮小、香北中については、コミュニティ・スクールの取り組みと

答 本市では、平成30年度には新学習指導要領が示す英語教育を2年前倒ししてスタートさせる予定であり、特に小学校に力点を置き、小学校から中学校への移行が円滑にできるように進めていく。

に、小中一貫教育も視野に入れた質の高い教育の推進を考えている。

問 児童生徒が主体的に学び、学びの質や学習意欲を高める上でも効果的とされるアクティブ・ラーニングの取り組みについての見解は。

答 子どもの主体的な学びを育てるアクティブ・ラーニングはこれからの教育の方向で、市内全ての学校で取り組んでいる。

山田小、鏡野中は県指定、片地小、香長小は市指定研究校として取り組んでいる。

問 文科省は小中学校の次期学習指導要領の改訂案を公表した。英語教育への取り組みは。

Q 学校の施設整備は

A 空調・トイレの洋式化など計画

26年度に楠目小学校と香北中学校、27年度に舟入小学校と大栃中学校、28年度に香長小学校と片地小学校へ導入している。

答 大栃小学校と香北中学校は平成31年度、鏡野中学校は平成38年度以降の計画となっている。

問 ICT教育の検証とPC・電子黒板・タブレット等の普及状況は。

横山和彦 教育振興課長

答 ICTの活用で思考力や判断力を高め、深まりのある授業ができています。

平成29年3月1日現在、電子黒板は小学校に42台、中学校に10台整備している。タブレットは、平成



鏡野中武道館

問 家庭のトイレ環境の変化に伴い、洋式トイレの需要が増加。学校の洋式化計画を問う。

答 工事費の増額は、報告書の概算工事費が低すぎたことが大きな要因となっている。配置変更は、震度7の地震が2回発生した熊本地震の状況を考慮したものである。

Q 消防団員確保は

A 積極的にPR



為近初男 (市民クラブ)

問 ドロインは、災害時の状況把握や不明者の捜索などに効果的だ。今後の計画は。

寺田潔消防長

答 将来的には導入等について検討する必要があるが、現在のところ具体的な計画は立っていない。

問 消防団員の確保が大きな課題と思うが、定員442人に対しての実員・機能別団員・女性団員の数は。また、団員確保の取り組みは。3月1日現在、定

女性団員の加入促進、分団定数の増減を可能とする柔軟な組織運営を行っている。

問 「消防団応援の店制度」がスタートしたが、本市の現状と取り組みは。

答 香美市商工会の協力を得て、募集のチラシ等を全会員に配布。

また、同会理事会にて登録等についてお願いしたところである。香美市内の登録状況は、3月7日現在で10事業所である。

また、機能別団員や



Q スーパー相次ぐ閉店、対策は

A 最大努力する

問 日々の生活を支えていた食料品等の販売店が相次いで閉店し、住民に大きな不安を与えている。何らかの対応策はないか。

山中俊明企画財政課長

答 庁内に検討組織を作り、商店の再開事例等も参考に、対応策について検討していく。

問 地域を支える店が閉店しないよう支援体制をとるべきでは。

法光院晶一市長

答 国・県の支援事業も活用し、買い物ができない地域とならないように、最大努力をする。

問 移動販売車の推進に向けて、県と連携し

て取り組んでは。

中山繁美定住推進課長

答 県の補助制度として、高知県中山間地域生活支援総合補助金があり、移動販売車両の購入費等に対して支援している。

平成22年度には香北地区、物部地区で1台ずつ、個人事業者が補助金を活用して購入している。今後も県の補

助制度を広報等で広く周知し、中山間地域の日常生活を支える仕組みづくりを支援していく。

問 美良布地区集落活動センターに、買い物難民対策を担わせる考えはないか。

答 美良布地区においても、独居老人や高齢者世帯が増えており、配食サービスなど福祉サービスを考えていく必要がある。

Q 責任にふさわしい待遇を

A 学歴を基礎にして



森田雄介 (日本共産党)

の賃金は。

横山和彦教育振興課長

答 平成29年3月1日現在、正規職員3名、臨時的任用職員13名、非常勤職員6名となっている。

賃金は月額6900

問 保育園における調理員の正職・臨時職・パートの人員構成とそ



円、時間額890円と
なっている。
問 食育推進の役割も
果たす給食は、臨時調
理員が多くを担ってい
る。また、臨時保育士
に比べ賃金は低い。
答 離乳食やアレルギー
対応、安全衛生全般に
わたり労働強度も増し
ている。責任を全うす
るにあたり空白期間も
問題だ。責任にふさわ
しい待遇改善を。

山崎泰広総務課長

答 本市では、調理員
の賃金はその他の保育
臨時職員として一般臨
時職員と同じ単価とな
っている。

賃金額は、学歴を基
礎としており、高校卒
の位置づけで決定して
いる。

Q 美術館収蔵庫・
機能性確保を
A 専門性必要

問 図書館及び美術館収
蔵庫建設事業について
聞く。

答 旧物部支所保管作
品は、移転収蔵までの
間、管理はどうなるか。

久保和昭生涯学習振興課長

答 今後も保管庫に、
24時間空調の温湿度管
理された状態で収蔵予
定である。

問 一括収蔵、適正管
理の為に、200平方
メートル以上の収蔵スぺース
が必要という。確保さ
れるか。

答 将来のことを考慮
すると、現収蔵庫の約
4倍（200平方メートル、
前室含む）が必要とな
る。これは確保予定で
ある。

問 建設の遅れや機能
性確保が懸念される。



香美市立美術館

視察や専門性を持った
業者とも協議し、現在
の美術館の改修か、収
蔵庫のみを近隣へ建築
するよう検討すべきで
は。

答 現在、新図書館と
の合築で計画中であ
る。指摘のとおり、収
蔵庫は機能専門性が必
要であり、建設等検討
委員の中には専門家も
いる。また、総合的な
技術支援を受けてい
る。

Q 職員を育てる人事を
A 事業遂行上、再任用は必要



小松 孝
(市民クラブ)

問 昨年度の人事異動
で定年退職した職員が
課長職に就いたが、ど
ういう考えで行ったの
か。

法光院晶一市長

答 時代の変化に即し
て地方公務員定年制度
の抜本的な改正がされ
ていない。事業遂行上
の必要から、給与待遇
等は悪くなるが、ぜひ
にと再任用をお願いし
た。結果は期待どおり
であった。

問 現役職員の想いを
どう推察するか。



答 再任用課長につい
ては、相当の知見、実
力、指導力が求められ
る。その点で現職から
は何ら疑義は生じてい
ない。

問 本年度も定年退職
した職員を課長職に就
任させることを想定し
ているか。

答 課長退職予定者が
多いこともあり、実施
している。

を予定している。現在
の職員年齢構成が偏っ
ていることが実施の要
因ともなっている。

問 国・県との交流人
事で本市の課長職への
登用を検討しては。

答 県との人事交流で
はよい成果が上がって
いる。検討はしたいが、
課長級人事交流となる
と条件が限られる。

Q 生活困窮者対策事業は

A 収入・病気・就職などの相談支援



濱田百合子 (日本共産党)

生活困窮者の自立促進を図るため、自立相談支援事業等が行われている。社会福祉協議会に委託している事業である。以下に問う。

問 任意事業は何を。

西本恭久福祉事務所長

答 平成28年度から家計相談支援事業を実施、平成29年度は一時生活支援事業も実施予定。

問 平成27年度・28年度の相談件数と相談内容は。

答 平成27年度は延べ

119件、28年度は127件。主な相談は、収入や生活費、病気や健康、就職問題である。

問 「全国ひきこもり家族会連合会」の調査では、40代・50代のひきこもり相談がある。本市の状況は。調査も必要では。

問 事業の評価と課題を。

答 相談窓口としての認知度が深まり、事業として定着してきた。課題は、相談支援の出口となる就労先、就労訓練機関、孤立している方の居場所等が圧倒的に不足しているため相談が終結に至らず、

自立支援相談員が、長期間関わり続ける状況となっている。

問 高知県内の子どものうち、ひとり親家庭や生活保護受給世帯などの子どもの割合は8・0%より高いが、本市の状況は。

問 貧困の負の連鎖を断ち切るために子どもたちに「学習支援事業」の実施を。

答 ニーズ調査、実施内容、参加意欲の向上、学習支援員の確保等課題が多い。関係課と協議し前向きに検討したい。



日ノ御子河川公園トイレ

Q 日ノ御子河川公園のトイレ

A 「香北ふるさとみらい」

問 公園のトイレは、幼児や高齢者・障害者の方たちが使用困難な状況である。トイレを改築すべきでは。

佐々木寿幸産業振興課長

答 日ノ御子河川公園については、平成29年度香北ふるさとみらいが指定管理者として、宿泊施設を除くバーベキューハウスや河川公園等施設の一部で営業を開始する予定である。

これと並行し、全施設を調査の上、改修計画を立案し予算化していく計画である。近年中にはトイレを含めた施設のリニューアルを図っていくものと考えている。

本会議をライブ中継や録画で見れます

「香美市ホームページ」から「香美市議会」をお選びいただき、「議会中継・傍聴」の「議会中継(外部リンク)」をクリックしてください

<http://smart.discussvision.net/smart/tenant/kami/WebView/>

Q 工業用水施設の今後は

A 休止の検討作業中



甲 藤 邦 廣
(市民クラブ)

10年前に工業用水取水施設が整備されているが、利用されないままとなっている。

10 年前に工業用水取水施設が整備されているが、利用されないままとなっている。

10 年前に工業用水取水施設が整備されているが、利用されないままとなっている。

1000立方メートル、利用実績は、平成18年に1企業である。

1000立方メートル、利用実績は、平成18年に1企業である。

1000立方メートル、利用実績は、平成18年に1企業である。



工業用水取水施設

度、利率は1・9%である。

度、利率は1・9%である。

整備に要した事業費、起債の額は。

整備に要した事業費、起債の額は。

平成29年度以降の起債償還額、償還最終年度、利率は。

平成29年度以降の起債償還額、償還最終年度、利率は。

日取水計画量は、1000立方メートル、利用実績は、平成18年に1企業である。

日取水計画量は、1000立方メートル、利用実績は、平成18年に1企業である。

日取水計画量は、1000立方メートル、利用実績は、平成18年に1企業である。

Q 新図書館建設へ？

A 緊急性が高い

平成29年度当初予算に用地費が計上されていない。以下問う。



山崎龍太郎
(日本共産党)

文化施設等検討委員会の報告では、現図書館（昭和41年建築）は、建物の老朽化が著しいため、緊急性が最も高いとの報告である。よって、新図書館の建設は急務となっている。

文化施設等検討委員会の報告では、現図書館（昭和41年建築）は、建物の老朽化が著しいため、緊急性が最も高いとの報告である。よって、新図書館の建設は急務となっている。

文化施設等検討委員会の報告では、現図書館（昭和41年建築）は、建物の老朽化が著しいため、緊急性が最も高いとの報告である。よって、新図書館の建設は急務となっている。

Q 入湯税徴収の経過を

A 弁解の余地は無い



山崎龍太郎
(日本共産党)

入湯税が課税、徴収の運びとなった。

入湯税が課税、徴収の運びとなった。

合併以来徴収してこなかったことは、行政の怠慢であり、弁解の余地はない。

合併以来徴収してこなかったことは、行政の怠慢であり、弁解の余地はない。

合併以来徴収してこなかったことは、行政の怠慢であり、弁解の余地はない。



香美市立図書館

Q 図書館用地選定、不透明

A 報告義務を欠いた

用地選定過程について、不透明な部分が多く疑問を残す。
問 報告義務を欠いた中で予算提出を図ろうとした点など議会軽視である。見解は。

久保和昭生涯学習振興課長

答 事業を進めてきた過程において、事業認定の認識不足による推進と、手続き上の不備があった。また、候補地選定における説明責任を果たせない中で予算提出をしようとしたことは、報告義務を欠いた議会軽視であった。



問 候補地について、

どの時点まで議論を差し戻すのか。また、用地選定の位置要件の変更はないか。

答 現在、建設等検討委員会に、候補地の検討をどこまで戻すかも含め、全てを委ねている。また、位置要件は疑義を招いたこともあり、整理して検討する。
問 「予定通りの開館を目指す」とのことだが、可能か。
答 建設等検討委員会で用地検討を十分に協議してもらいたいのので、現時点で明確な回答はできない。

Q 市の鳥・花・木

A 景観形成に努める



村田 珠美
(自由クラブ)

問 本市の鳥は「かわせみ」花は「あじさい」木は「すぎ」である。選定理由は。

答 平成18年に「選定委員会」を設置し、選考基準を決め、現地視察等も実施した上で決定している。
問 「かわせみ」は物部川の何処で見られるか。
答 物部川沿いでは、上流域から河口付近まで1年中見ることができ。

問 「あじさい」の苗木を提供し、市民に管理をお願いし、花を増やしていく取り組みを。

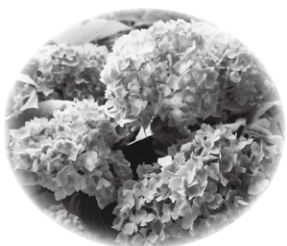
答 振興計画でも市民との協働で取り組むこととしており、地域住民の理解と参加を得ながら、美しい景観形成

に努めていきたい。
問 「すぎ」の木をはじめ美林と言われる場所は。

佐々木寿幸産業振興課長

答 日ノ御子川上流のアシダニは、百年杉の美林であり、秀逸なものと記憶する。民有林で立ち入りが制限されている。

問 「轟の滝」周辺のを改良し、観光と森林浴等をPRしては。



香美市の鳥、花、木

井上雅之建設課長

答 猪野々地区集落間連絡道であり、現在、主要生活道として市道猪野々西線を整備している。

道路整備により、観光振興に生かせればと考える。

Q 三山ひろしさんを観光大使に

A 今後の検討課題

問 平成28年度は合併10周年であり、さまざまな合併事業が実施されてにぎわった年となった。中でも「三山ひろしコンサート」は大変好評であった。このことを機会に本市に縁のある、三山ひろしさんを本市の観光大使に任命して、本市のさらなる発展に力を貸してもらってはどうか。

山中俊明企画財政課長

答 三山さんとは、今回のコンサートでより深いつながりができたと感じている。なお、観光大使については、観光担当部署も含めて

Q 図書館建設に市民の声を

A さらに研究する



利根 健二 (市民クラブ)

問 パブリックコメントは、もっと市民の声を集める努力を。

久保和昭生涯学習振興課長

答 計画案を、香美市ホームページおよび、図書館等の市内施設10カ所で公開し、コメン

今後の課題として検討していく。

問 何とか、初めての試みに挑戦してはどうか。

答 本市出身の著名な方も含め、今後の検討課題とする。

トを求めた。今後、さらに研究して多くの意見募集に努めていく。

問 ホームページに文化施設検討委員会時から成案を載せるよう求める。

指摘のとおり、継続して公表していくことは大事であるので、検討していく。

問 検討委員は、適正な資料が与えられていない。事務局には、色付けのない全ての資料を提出するよう求める。

答 建設基本計画(案)の作成時、機能面に関する範囲のみを取りま

とめていたこともあり、同委員会へ場所についての資料提出はしなかった。

今後、これまで寄せられた場所についての意見は提出する。

問 現在の検討委員会は、ほとんどが教育委員会の関係者である。

市民の声を反映させるには、公募委員を交

えた新しい検討委員会の立ち上げが必須である。

答 教育委員会に諮り、市民の意見が反映できる仕組みや検討の在り方を考えていく。

問 市民・議会の信用を取り戻すためには、議事録・会議の公開し

かないのではないか。

答 議事録の公開や会議の傍聴については、教育委員会に諮り検討する。

Q ハザードマップの概要

A 避難行動マニュアル作成も

問 作成予定のハザードマップの概要は。

岡本博章防災対策課長

答 洪水災害編・土砂災害編・地震編を作成し、広報に併せて配布する。

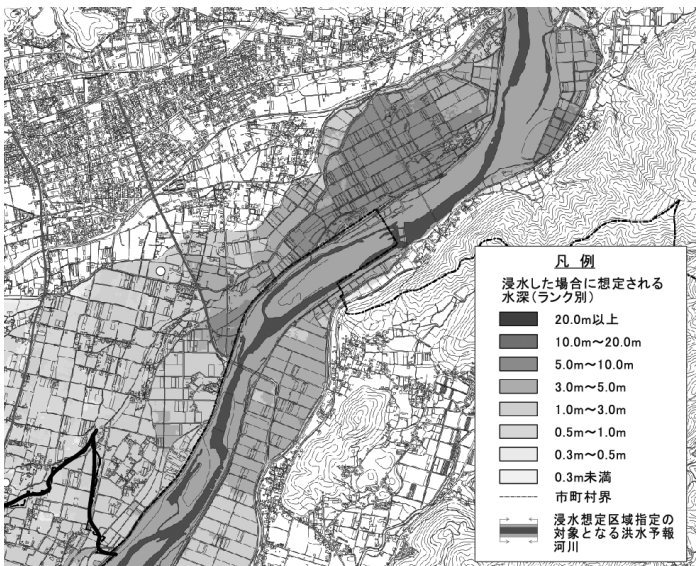
問 浸水想定地域内に避難場所がある。市民が戸惑うことが無いように、場所の見直し・データの整理を求め

る。

答 現在、公開しているものは、過去のデータとして整理して保管する。また、更新後のマップ等は、市民に正確な情報が提供できるように作成する。

問 浸水想定地域内にある水防倉庫の見直しを。

答 移転を前向きに検



物部川浸水想定区域図

討する。

寺田潔消防長

答 水防倉庫の役割も

ある明治分団屯所は改築を予定している。消防屯所は、他の消防分団との配置バランスもあり、慎重に検討したい。

問 情報・避難弱者のためのさらなる対策を。

岡本博章防災対策課長

答 自治会・自主防災組織と協議・検討し、避難行動マニュアルの作成に向けて取り組む。

また、平成29年度には浸水想定区域内に防災行政無線の戸別受信機および、屋外スピーカーを整備する計画である。

整備後は、防災行政無線の活用を図りつつ、マニュアルの行動計画に従い、「逃げ遅れゼロ」を目標に避難訓練を実施する。

Q 医療・介護負担増

A 社会保障制度維持のため



大岸 眞弓 (日本共産党)

政府は「骨太の方針」に従い、今年も医療・介護の給付抑制、負担増を決定している。次に掲げる項目での、今年実施分の高齢者への影響を問う。

問 高額療養費の見直しの影響は。(各課税階層別に)

答 70歳以上の現役並み所得区分、一般所得区分について、外来の自己負担限度額が現在の枠組みのまま引き上げとなる。ただし、一般所得区分の世帯には、限度額が設定される。

問 後期高齢者の保険料軽減特例の段階的廃止による影響は。

答 低所得者の所得割軽減が5割から2割に、元被扶養者の均等割軽減が9割から7割になる。

問 入院時の光熱水費の患者負担増の影響は。(医療区分別に)

答 65歳以上の方が療養病床に入院した場合、10月以降は1日320円から370円になる。

問 高額介護サービス費の見直しによる影響は。

問の時限措置の対象である。
問 負担増への見解は。
高橋由美市民保険課長

高橋由美市民保険課長

答 社会保障制度維持のための公平性や負担能力に係る見直しで、全ての医療保険者に関わる改正である。

問 高齢者には耐え難い負担だ。医療費の窓口負担の軽減枠を拡充すべきでは。

答 基準より30%の枠の拡大をしており、現在これ以上の拡大は考えていない。

問 いじめの原因や背景は。

答 自分の気持ちを伝えるのが苦手な子ども、自信が持てず不安感が高い子どもが増え、自分より弱い存在がいることで、安心感を得ようとしているように感じる。

問 子ども同士の相互理解を。

答 学校では、学級活動、道徳、体験活動等

学校でのいじめ、特に原発避難者に対するいじめは許し難い。解消目指し、問う。

問 いじめの報告は。

時久恵子教育長

問 平成28年4月〜12月末で、小学校5件、中学校42件の報告がなされている。

Q いじめ対策を
A 協議して対応



学校でのいじめ、特に原発避難者に対するいじめは許し難い。解消目指し、問う。

問 いじめの報告は。

時久恵子教育長

問 平成28年4月〜12月末で、小学校5件、中学校42件の報告がなされている。

問 いじめの原因や背景は。

答 自分の気持ちを伝えるのが苦手な子ども、自信が持てず不安感が高い子どもが増え、自分より弱い存在がいることで、安心感を得ようとしているように感じる。

問 子ども同士の相互理解を。

答 学校では、学級活動、道徳、体験活動等

学校でのいじめ、特に原発避難者に対するいじめは許し難い。解消目指し、問う。

問 いじめの報告は。

学校でのいじめ、特に原発避難者に対するいじめは許し難い。解消目指し、問う。
互理解が深められるように取り組んでいる。さらに力を入れたい。
問 人間性を養う教育を。
答 キャリア教育や総合的な学習の時間に力を入れ、人と協働したり、他の人の「生き方」から学んだり、希望を持って人生や社会を開拓していく学びが必要だと思っている。
問 少人数学級の実現と教員の多忙化の解消を。
答 少人数学級の実現は引き続き要望している。教員の多忙化解消については、校長会とも協議しながら対応していく。